

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社 S H O E I
【英訳名】	S H O E I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安 河 内 曠 文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 平 野 明 人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 平 野 明 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第 2 四半期連結 累計期間	第60期 第 2 四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年 10月 1 日 至平成27年 3 月31日	自平成27年 10月 1 日 至平成28年 3 月31日	自平成26年 10月 1 日 至平成27年 9 月30日
売上高 (千円)	6,537,771	6,386,375	14,244,062
経常利益 (千円)	1,496,869	1,547,457	3,092,483
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	927,052	1,024,742	1,996,988
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	1,217,656	848,886	2,028,618
純資産額 (千円)	9,290,489	9,958,580	10,101,299
総資産額 (千円)	11,980,834	12,929,128	12,867,788
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	67.31	74.40	145.00
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	77.0	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,887	1,218,517	2,005,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,452	395,762	916,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,233	990,812	825,556
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	5,600,481	6,186,284	6,474,459

回次	第59期 第 2 四半期連結 会計期間	第60期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 1 月 1 日 至平成27年 3 月31日	自平成28年 1 月 1 日 至平成28年 3 月31日
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	47.50	50.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当該期」と表示します。）における当社グループの業績は、受注が好調に推移し、工場稼働日を追加して増産（生産高が前年同期比で5.6%増加）を図りましたが、販売は一部期ずれとなり、3月末の受注残高は高水準となっております。

国内市場におきましては、当社製ヘルメットの販売が流通市場で好調に推移しており、当社販売も前年同期比で大幅に増加しました。

ヨーロッパ市場では、独立した主要Distributor向けの販売が前年同期比で17.1%増加しましたので、欧州子会社の販売がドイツの大規模ディーラーの在庫調整の影響により7.4%減少したことと、上述の一部期ずれの影響がありました。欧州全体の販売数量は2.8%増加致しました。一方、ユーロ相場が10%円高となった影響（影響額は205,976千円）から欧州売上高は前年同期比で減少しました。

また、北米市場でも、一部期ずれはありましたが、アメリカDistributorの在庫調整が長引いており、同Distributorが当該期の購入を控えたことから、北米売上高が大幅に減少しました。

その他の地域では、主要先であるオーストラリアDistributor向け販売はほぼ横ばいとなりましたが、アジア及び南米その他向け販売が大幅に増加し、その他の地域全体の売上高は前年同期比で約1.5倍となりました。

その結果、連結売上高は6,386,375千円（前年同期比2.3%減）となりました。

各利益につきましては、前年同期まで数年に亘り利益に貢献した為替円安に伴う欧州子会社の原価低減効果はほとんどなく、営業利益は1,487,096千円（同6.7%減）となりました。

但し、ユーロの為替予約が功を奏し、為替差益53,424千円を計上（前年同期は、為替差損95,386千円）したため、経常利益は1,547,457千円（同3.4%増）、税金等調整前四半期純利益は1,543,011千円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する第2四半期純利益は1,024,742千円（同10.5%増）となりました。

当該期の為替相場は、当社売上換算レート：1 USドル = 116.96円（前年同期比 1.84円）、1 ユーロ = 130.53円（同 8.71円）、海外子会社換算レート（平成27年12月30日現在）：1 USドル = 120.61円（同+0.06円）、1 ユーロ = 131.77円（同 14.77円）であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比288,174千円減少し、6,186,284千円（前年同期比10.5%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,218,517千円（同191.6%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加1,543,011千円、減価償却費による資金の増加264,336千円、売上債権の減少による資金の増加188,203千円、仕入債務の増加による資金の増加183,841千円などによる資金の増加のほか、たな卸資産の増加による資金の減少600,943千円、法人税等の支払による資金の減少518,578千円などの資金減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は395,762千円（同7.1%増）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得371,664千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は990,812千円（同20.1%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払により990,784千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80,983千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,772,400	13,772,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日 ~ 平成28年3月31日		13,772,400		1,394,778		391,621

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 1 丁目13 - 9	888	6.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1 )	737	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	700	5.1
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 丁目17	700	5.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	618	4.5
NORTHERN TRUST CO. ( AVFC ) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT , UK ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1 )	608	4.4
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT ( 常任代理人 シティバンク銀行株式会社 )	7TH FLOOR , 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO , ONTARIO , CANADA , M5V 3L3 ( 東京都新宿区 6 丁目27番30号 )	594	4.3
株式会社太陽	東京都港区南青山 4 丁目 5 - 21	500	3.6
山田 勝	神奈川県鎌倉市	410	3.0
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 - 1	400	2.9
計	-	6,157	44.7

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 ( 自己株式等 )			
議決権制限株式 ( その他 )			
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 500		単元株式数100株
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 13,769,400	137,694	同上
単元未満株式	普通株式 2,500		同上
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		137,694	

( 注 ) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数 の合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 ( % )
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目 8 番 5 号	500		500	0.0
計		500		500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,474,459	6,186,284
受取手形及び売掛金	1,426,918	1,211,570
商品及び製品	1,067,408	1,472,576
仕掛品	424,827	433,029
原材料及び貯蔵品	441,310	584,860
繰延税金資産	189,714	212,809
為替予約	56,371	63,743
その他	610,902	481,700
貸倒引当金	4,559	7,147
流動資産合計	10,687,353	10,639,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,738,304	2,768,490
減価償却累計額	2,006,706	2,025,323
建物及び構築物（純額）	731,598	743,167
機械装置及び運搬具	2,006,163	2,091,645
減価償却累計額	1,455,802	1,532,606
機械装置及び運搬具（純額）	550,360	559,039
工具、器具及び備品	3,856,721	4,083,027
減価償却累計額	3,693,715	3,788,061
工具、器具及び備品（純額）	163,006	294,966
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	193,849	154,456
有形固定資産合計	1,850,358	1,963,173
無形固定資産	67,438	64,897
投資その他の資産		
繰延税金資産	230,948	228,284
その他	31,688	33,344
投資その他の資産合計	262,637	261,629
固定資産合計	2,180,434	2,289,700
資産合計	12,867,788	12,929,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	767,348	921,516
未払金	245,108	204,983
未払法人税等	550,709	584,900
賞与引当金	191,400	198,300
その他	248,861	270,485
流動負債合計	2,003,427	2,180,186
固定負債		
役員退職慰労引当金	262,359	281,445
退職給付に係る負債	468,631	476,845
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	763,061	790,361
負債合計	2,766,488	2,970,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	8,446,731	8,479,896
自己株式	477	505
株主資本合計	10,232,653	10,265,791
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,027	7,668
為替換算調整勘定	21,918	191,425
退職給付に係る調整累計額	126,463	123,453
その他の包括利益累計額合計	131,354	307,210
純資産合計	10,101,299	9,958,580
負債純資産合計	12,867,788	12,929,128

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	6,537,771	6,386,375
売上原価	3,587,079	3,543,683
売上総利益	2,950,691	2,842,692
販売費及び一般管理費	1 1,356,309	1 1,355,595
営業利益	1,594,382	1,487,096
営業外収益		
受取利息	789	2,314
為替差益	-	53,424
その他	3,692	9,310
営業外収益合計	4,481	65,050
営業外費用		
為替差損	95,386	-
債権売却損	5,374	4,260
その他	1,233	429
営業外費用合計	101,994	4,689
経常利益	1,496,869	1,547,457
特別利益		
固定資産売却益	874	736
特別利益合計	874	736
特別損失		
固定資産除却損	5,343	5,182
訴訟損失引当金繰入額	49,521	-
特別損失合計	54,864	5,182
税金等調整前四半期純利益	1,442,878	1,543,011
法人税、住民税及び事業税	516,475	539,150
法人税等調整額	648	20,881
法人税等合計	515,826	518,268
四半期純利益	927,052	1,024,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	927,052	1,024,742

【四半期連結包括利益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
四半期純利益	927,052	1,024,742
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	16,282	9,358
為替換算調整勘定	273,638	169,507
退職給付に係る調整額	682	3,009
その他の包括利益合計	290,603	175,856
四半期包括利益	1,217,656	848,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217,656	848,886

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,442,878	1,543,011
減価償却費	219,149	264,336
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	187	2,769
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,000	6,900
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	12,565	19,085
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	12,294	16,771
受取利息及び受取配当金	789	2,314
支払利息	51	11
為替差損益 ( は益 )	9,785	13,999
固定資産除却損	5,343	5,182
固定資産売却損益 ( は益 )	874	736
売上債権の増減額 ( は増加 )	167,998	188,203
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	816,369	600,943
仕入債務の増減額 ( は減少 )	255,006	183,841
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	52,124	110,148
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	155,968	348
その他	1,516	9,614
小計	1,096,244	1,732,230
利息及び配当金の受取額	789	2,314
利息の支払額	51	11
法人税等の支払額	680,559	518,578
法人税等の還付額	1,465	2,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,887	1,218,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	363,071	371,664
有形固定資産の売却による収入	936	761
無形固定資産の取得による支出	2,982	20,599
その他	4,335	4,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,452	395,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	825,233	990,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	825,233	990,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	203,595	120,117
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	573,202	288,174
現金及び現金同等物の期首残高	6,173,684	6,474,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,600,481	1 6,186,284

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,858千円、退職給付に係る調整累計額が2,600千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が154千円、法人税等調整額が8,411千円それぞれ増加しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )
広告宣伝費	315,771千円	298,141千円
給料及び賞与	310,134	306,243
賞与引当金繰入額	11,700	13,400
役員退職慰労引当金繰入額	12,565	19,085
退職給付費用	10,424	10,734
減価償却費	17,914	20,917
研究開発費	39,619	42,716

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )
現金及び預金勘定	5,600,481千円	6,186,284千円
現金及び現金同等物	5,600,481	6,186,284

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	826,319	利益剰余金	60.0	平成26年 9 月30日	平成26年12月22日

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	991,577	利益剰余金	72.0	平成27年 9 月30日	平成27年12月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円31銭	74円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	927,052	1,024,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	927,052	1,024,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,771	13,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月 6 日

株式会社SHOEI

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注） 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。